

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家庭学級				整理番号	803		枝番号							
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	855					
係名					社会教育センター					上位施策名		No				
予算事業名					生涯学習の推進					コード		81000				
					家庭における教育力の向上							61				
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		14年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 社会教育法第5条第1・6項				(2) 家庭学級共催分担金支給要綱					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(3)				子どもの成長や育つ環境に関心のある団体・グループ 区内在住・在学・在勤者					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				親が子育てや家庭、地域社会等において直面する様々な課題を取り上げ、同じ関心を持つ人々が継続的に学び合える場を、各地域団体と共催してつくる。 子育てと協働し、子どもの発達に合わせて様々な情報を掲載した冊子を発行する。								事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 問題意識を持つ団体・グループが、親の学習の場として地域に呼びかけ、同じ関心を持つ人々とその課題について話し合う場をつくることで、相談したり支え合うことができる親同士の身近な関係づくりを行う。子どもの発達に合わせた情報を提供することで、子育てに役立ててもらふ。			
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 開催講座数 (2) 発行部数								(1) 開催講座率 = 開催講座数 ÷ 30講座 (2)			
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度計画		15年度実績		16年度計画		目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
							計画		実績		計画		18年度			
指標	活動指標(1)		講座			29		30		18		35		44	40.9	
	活動指標(2)		部数			5,303		2,800		2,800		2,600		2,600	107.7	
	成果指標(1)		%			182		200		201		100		100	201.0	
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円			1,146		3,110		1,642		3,110		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) * H14年度 所管: 社会教育スポーツ課管理係 * 追加事項: 冊子の発行 * 成果指標(1)については、15年度までは「参加者延べ人数÷開催回数」で計算。講座開催に取り組む団体数の増加によって、学習機会が広がり家庭の教育力の向上になるとして、成果指標名(式)を変更。		
	(内)委託費		千円			0		0		350		0				
	職員数(正規 非常勤)		人			0.15	1.00	0.41	0.12	0.31	0.40	0.42	0.35			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0		1,349		3,688		2,788		3,777			
		非常勤職員分		千円	0		2,759		331		1,104		966			
	総事業費 + +		千円	0		5,254		7,129		5,534		7,853				
	単位あたりコスト ÷		円			181,172		237,633		307,444		224,371				
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引: 一般財源 -		千円	0		5,254		7,129		5,534		7,853					
受益者負担比率 ÷		%			0.0		0.0		0.0		0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		60.0		活動指標(2)の15年度達成率%		100.0		15年度予算執行率%		52.8			
			「家庭学級」という事業の周知が不十分で定着しておらず、申請が少ない。													
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			地域における親同士の関係づくりや自主的な学習活動の土台づくりを進めるため、事業の周知に努めるとともに、共催事業として相談・助言、会場の提供等の支援を行っている。													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	家庭教育については、14年7月「今後の家庭教育支援の充実についての懇談会」が「社会の宝として子どもを育てよう！」を報告しており、国では今年度から「家庭教育支援総合推進事業」が実施されている。区においては、社会教育委員の会議や子ども・子育て懇談会等で家庭教育や子育てについて取り上げられている。家庭教育支援の充実がますます必要になっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	継続的に(3回以上)取り組まなければならないという点が難しいとして、申請のための相談があった団体が申請には至らなかったケースもある。 冊子については、有効な情報がたくさん盛り込まれていると、配布した先の各施設・機関から好評を得ており、追加で送付したところもあった。
	今後の予測	社会教育委員の答申等から、家庭教育支援に求められる社会教育施策の一定の方向性が示され、家庭や地域の教育力の向上を図るため、親の継続的な学習が今後も必要とされる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:親等が様々に抱える課題を自主的に学び合える場を提供することにより、家庭や地域での教育力が向上し、生涯学習の基礎づくりにつながる家庭・地域社会の実現に欠かせない。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^)	理由:団体や親たちが、必要としたり学ぼうとするものに自ら取り組むことで、その主体性は発揮されるが、実施にあたっての相談や環境整備等、行政が求められる支援を行わなければ実現は難しく、双方の主体性が欠かせないから。 理由または具体的内容:家庭学級は申請のあった団体と共催し、事業に取り組む。行政は相談・助言、会場提供、広報PR、経費の一部負担等を行い、団体側が企画・準備や当日の運営に当る。冊子の発行は、内容を団体と協議して決め、取材・編集を団体が、印刷・配布を行政が担っている。
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 共催(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:まずは周知を図り、団体等にとって利用しやすい事業にすること、国の補助事業等を活用しながら、埋もれている子育てサークル等の掘り起こしや父親の参加の機会を拡大することで成果をあげることができる。 冊子の発行は、庁内印刷といった工夫で部数を増刷し、配布先を拡大することでより成果がある。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:自主的に学習活動の土台づくりを進めるためにも実施主体側の負担や参加者の実費負担を見直す余地はある。しかし、現時点では、自主的な活動が不十分であるため、共催事業としての分担金の支援が必要である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:家庭教育支援の必要性はますます高まっているが、はじまって間もない施策なので、現状においてコストを下げることは困難である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 家庭教育や子育てにも、支援する対象や方法等が様々ある。これまでも課題となっていた父親の参加や新しい子育てサークル等の掘り起こし、学齢期に入った子どもの親が学ぶ機会や場の提供とそれを支える人材の育成など、家庭教育支援総合推進事業等の活用を視野に入れながら、仕組みづくりを進めることが重要である。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 家庭教育支援総合推進事業を参考に、実情に合わせて検討していくことが必要である。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 事業が定着していないため、経費については現状を維持する。 家庭教育支援総合推進事業については、実施に至ってもその方法が国と団体との直接契約になるため、予算の増額には当らない。			